

2005年版

環境報告書



2006年 6月

日東精工株式会社

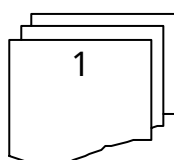
「私達は、環境にやさしい企業を築くため、
みんなで努力して行動します」

目次

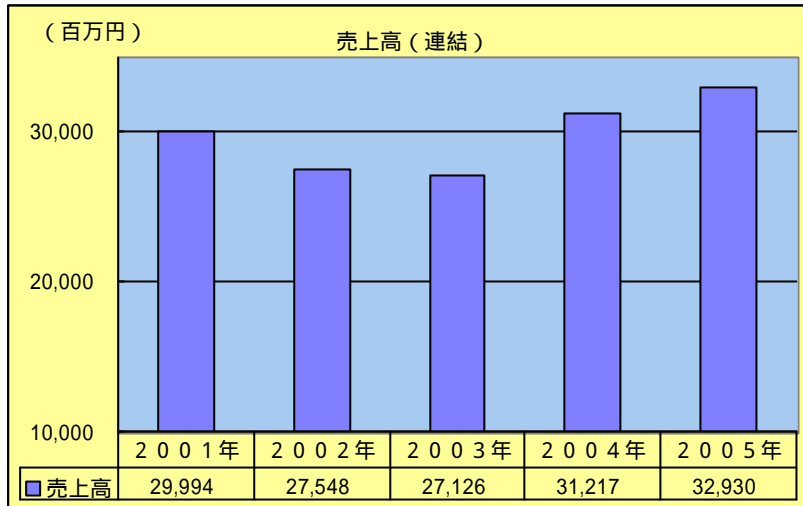
会社概要	2
ご挨拶	3
環境方針	4
第2次環境目標	5
2005年実施報告	6
環境マネジメントシステム	7
環境品質保証	9
環境会計	11
環境パフォーマンスデータ	
二酸化炭素排出量	13
廃棄物排出量	14
水質汚濁物質	15
化学物質管理	16



表紙：鹿原山慈恩寺 金剛院
(舞鶴市字鹿原)



売上高推移（連結）



主な事業内容

ファスナー事業部	産機事業部	制御システム事業部
工業用ファスナー ・ねじ ・ねじ部品 ・リベット ・特殊形状部品 ・ドライバビット	自動組立機械 ・ねじ締め機 ・リベットかしめ機 ・部品供給機 ・組立ロボット ・コンベア ・省力化機器・自動組立装置	計測制御機器 ・流量計 ・LPGディスペンサ ・データロガー ・排水処理装置 ・計装システム ・地盤調査機器

ねじ製品



ニトマンアドバンスねじロボ
SR560Y - Z



電子式微量流量計
ニコアイ（耐圧防爆型）



本報告書の対象範囲

1. 報告書の対象範囲は、本社工場、八田工場です。
2. 報告期間は、2005年1月1日～2005年12月31日です。
3. 報告対象は、環境分野です。

ごあいさつ

日東精工は環境保全活動を企業経営の最優先事項の一つとして位置づけ、「環境にやさしい企業を築くため、みんなで努力して行動する」をスローガンに、環境負荷の低減に努めています。

当社は工業用ファスナーをはじめ、自動省力化機械、計測制御機器などを提供し、高効率な組立、高精度な制御などモノづくりになくてはならない基本技能の役割を担い、皆様の暮らしや産業を支えてきました。

現在、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮するだけでなく、環境技術開発をもとに製品を具現化し、製品を通して社会に貢献していく取り組みをさらに強化しています。

今年度より新たな環境行動計画をスタートさせました。計画の達成にはメーカーの原点である「モノづくり品質」を徹底して高めていくことにあります。確実にこれを推進していくことで、生産工程での省エネルギー・省資源をさらに高める一方で、機械設備の稼働で生じる環境負荷をより少なくするための技術開発を図り、必達すべき電力消費量や二酸化炭素排出量の削減を実現していきます。

地球温暖化は深刻な問題であり、京都議定書の目標達成のための国民運動である、チームマイナス6%に参加いたします。また世界規模で規制が強化される特定の化学物質の不使用を早期に実現させていくなど、事業活動のあらゆる面に環境保全の視点を持ち、安心・安全なモノづくりに取り組んでまいります。

2006年6月20日



代表取締役社長
由良 龍文

環 境 方 針

環 境 基 本 方 針

企業活動を展開する上において、環境保全、環境保護を最重点とし、地域環境、地球環境を守り、社会と調和して豊かな社会の実現に貢献することを目的とします。

基 本 理 念

地域社会と共存共栄を図り、環境に対しては先手を打ち、環境に負荷を与えない環境にやさしい、地域社会の皆さんに信頼していただける会社を築いていきます。

行 動 指 針

- 1 . 法的要求事項及び関係するその他の要求事項を遵守し、汚染予防に努めます。
- 2 . 省エネルギー、省資源に努めます。
- 3 . 廃棄物の減量化とリサイクルの推進に努めます。
- 4 . 地球環境に影響を与える物質の削減に努めます。
- 5 . 商品・サービスの提供にあたっては、環境影響に十分配慮します。
- 6 . 環境意識の向上を図り、全員で取組みます。
- 7 . 地域との共栄を図り、地域への貢献と信頼を得るよう努めます。

社 長 コ ミ ッ ト メ ン ト

当社は事業活動として、工業用ファスナ - 製品等の製造販売を行い、社会に貢献していきます。その事業活動を行うにあたり、環境保全への取組みを企業経営の最優先事項の一つと位置づけ

「私達は、環境にやさしい企業を築くため

みんなで努力して行動します」

をスロ - ガンに、経営層をはじめ全従業員が地球環境と地域環境を念頭におき、環境負荷と環境リスクの低減に努めます。

- 1 . 事業活動、製品について環境影響評価に基づき、環境管理活動を技術的経済的に可能な範囲で全員で取組み、環境目的および環境目標を設定して推進し、汚染の予防と継続的な改善、向上に努めます。
- 2 . 環境保全に関する法令と、当社が同意したその他の要求事項を遵守します。
- 3 . 地域との共生を図り地域への貢献と信頼を得るよう努力します。
- 4 . 環境方針は掲示し、全従業員と組織で働く全ての人々に、環境カ - ドを配布し周知徹底を図ります。

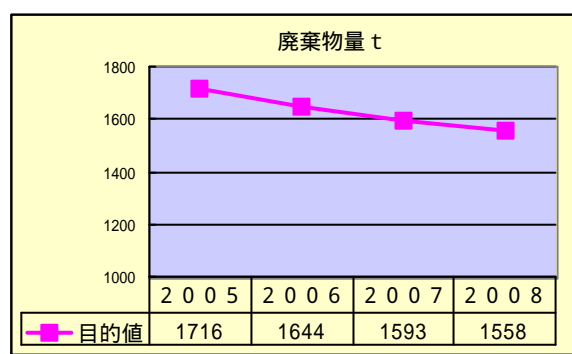
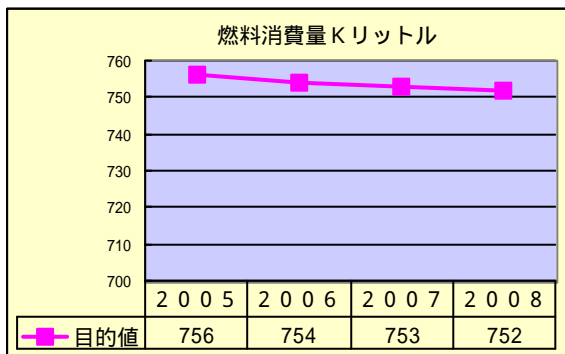
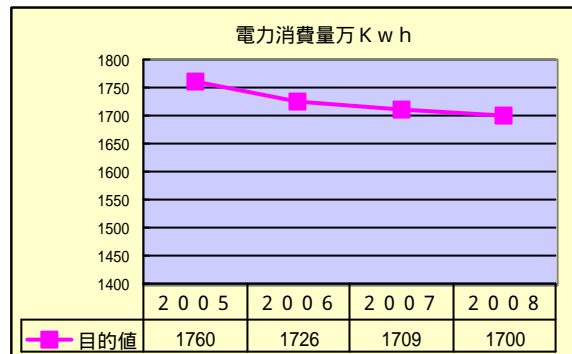
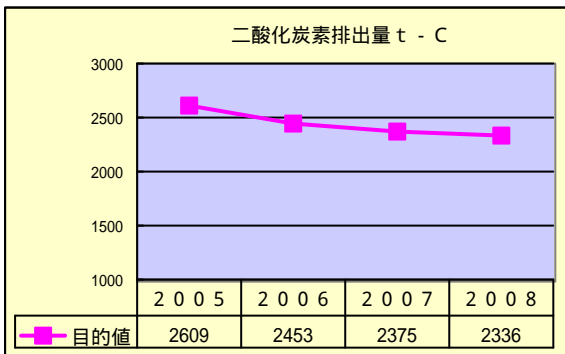
この環境方針は、社内外に公表します。

2006年1月1日 代表取締役社長 由良 龍文

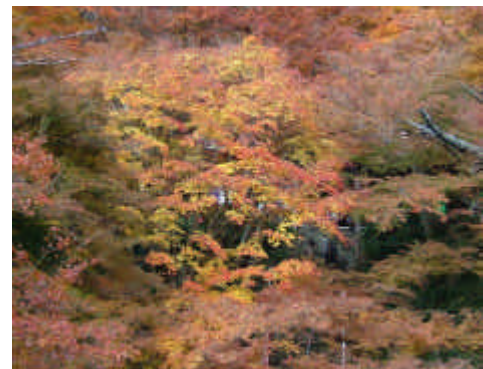
第2次環境目標の設定

2006年より3ヶ年計画で第2次環境目標に取り組めます

1. 二酸化炭素排出量の削減 ・ 二酸化炭素排出量	目標 2008年に2005年比 4%削減する 二酸化炭素を272t削減する 電力消費量を60万Kwh削減する 燃料消費量を3Kリットル削減する 廃棄物のリサイクル率を80%以上にする
2. 環境リスクの低減 ・ 環境リスク要因の削除、改善を図る ・ 有害化学物質を削減する	塩化メチレン・フロン141bは全廃する 六価クロムは全廃に向けて削減していく 地下汚染防止対策を推進する
3. 日常活動の管理 ・ 環境品質保証の確立 ・ 環境にやさしい行動の推進	ユーザ要求とRoHS規制へ対応する グリーン購入を行い有害物質の排除を行う 環境負荷を与えない生産活動を行う 環境基準を遵守する 地域環境に配慮した生産活動を行う



地球温暖化防止対策 二酸化炭素排出量削減対策



地球温暖化対策を進めます

2005年実施報告

実施計画	実施内容
環境マネジメントシステム	ISO14001につきましては2004年版への移行を終了しました。目的目標は1999年比原単位6%削減にて取り組んでまいりました。第1次計画は2005年にて終了し、2006年からは新たな目標を掲げ活動します。 本年は2004年版にてマニュアル、環境影響評価の見直し、内部監査、トップ監査を実施しました。
環境品質保証	環境品質保証システムを更に充実し、ユーザ認証の取得、更新を受けました。購入先には品質環境保証協定をお願いしています。従来のMSDS、不使用証明書に加えエビデンス提出をお願いしています。
環境リスク	法的要求事項は全て満たしており、法的違反や不具合はありません。環境苦情を3件受けましたが、全て対策を取り現在は苦情を受けておりません。 環境リスク対策として、六価クロムから三価クロムへ転換を進めました。また老朽化の進んでいためっき装置を2台更新し、品質、環境ともに安心な装置となりました。
パフォーマンス	2000年からの6%削減目標値に対し、二酸化炭素排出量は1999年比4%減、電力消費量は2%増、燃料消費量は8%減、産業廃棄物量は24%増という結果でした。 塩化メチレン、フロン141bの全廃計画は達成できませんでした。



高品質保証の製品を提供するため、
めっき装置を更新しました。



高品質な製品を省エネルギー炉で提供する
目的で炉を更新しました。

環境マネジメントシステム

ISO14001 認証範囲

認証事業所
 ・本社工場・八田工場
 認証番号 JQA - EM0865 (2000年5月19日付)



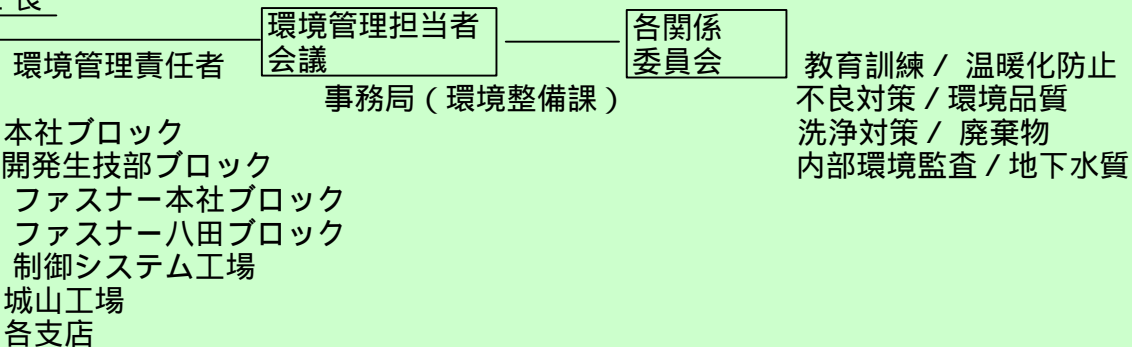
環境目標

地球温暖化物質の排出量削減、環境リスクの低減、環境にやさしい行動の推進をテーマに、目標を決め改善活動を行っています。

管理組織

環境管理担当者会議にて基本施策や年間活動計画を立案し、実施展開は各ブロックや部門が行っています。
 また専門的な小委員会において企画立案調査研究を行っています。

社長



内部環境監査

環境管理システムの運用状態や目標の執行状態を見るため内部環境監査を毎年1回行っています。
 内部監査員は2004年版への移行教育を実施しました。

教育

教育名	対象	内容等
新入社員教育	新入社員	ISO14001 関係
管理監督者教育	管理監督者 役員	環境方針・目的目標
部門教育	従業員	部門目標・計画・環境品質
特定業務教育	特定業務従事者	特定業務従事者の力量教育

環境マネジメントシステム

緊急訓練

毎年緊急事態を想定し各種訓練を実施しています。本年は綾部市消防本部、地元自治会、消防団の皆様と共催で消防訓練を実施しました。また毎年高圧ガス緊急訓練も実施しています。



消火器による初期消火訓練

法規制遵守

1. 法的な違反事項はありません。
2. 法的排水基準の遵守はできておりますが、自主基準値をオーバーしたため改善処置を取っています。

環境リスク

1. 漏洩防止
機械設備からの機械油や、使用薬品が床面に漏洩し土壌汚染を起こさないように床面へのFRP工事や、機械オイルパンの設置を行い予防に努めています。また老朽化の進んでいたためつき装置を2台更新し不安全要因を除去しました。
2. 調査と浄化
塩素系有機溶剤による土壌汚染、地下水汚染状況を調査し改善が必要なところは、浄化活動を行っています。また地下汚染を監視するために、監視井戸を設置し、定期測定を行っています。
3. 環境に関する控訴、補償等の交渉はありません。

環境コミュニケーション

2000年より環境報告書を作成し、会社ホームページに掲載しています。

アドレス <http://www.nittoseiko.co.jp>

地域連絡会

地域との環境対応を進める目的で、自治会関係者の方々に出席いただき毎年開催しています。

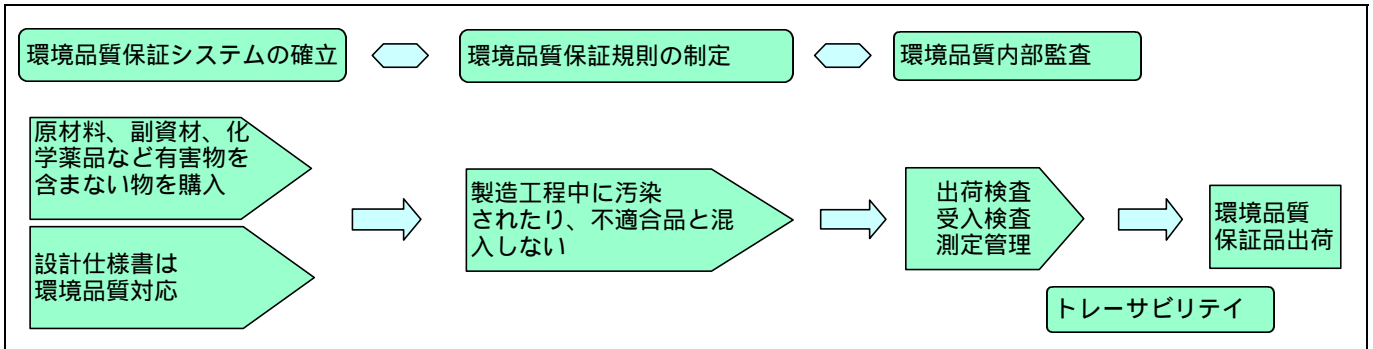
緑化活動

5月に開催される綾部市みどり公社の由良川花壇展に毎年参加しています。



環境品質保証

R o H S、E L V 規制に対応した環境品質保証システムを確立し、環境品質保証品の提供を行っております。



環境関連物質に関する方針

基本理念

日東精工は、地球環境の環境保全の有用性を当社の優先課題の一つとして強く認識し、企業活動のあらゆる面で環境問題に配慮して行動し、社会の発展に貢献する。

環境関連物質に関する方針

日東精工株式会社は、「顧客に対し最大の満足を得る」をビジョンとし、材料、機構部品の調達、販売にかかわる環境関連物質の指定を以下の様に定め使用禁止、全廃を図る。

1. 使用禁止物質

カドミウム、及びカドミウム化合物
 P B B (ポリプロモビフェニル)類、及び P B D E (ポリプロモジフェニルエーテル)類
 P C B (ポリ塩化ビフェニル)類
 ポリ塩化ナフタレン類
 有機すず化合物(トリブチルスズ類・トリフェニルスズ類)
 石綿(アスベスト)
 ホルムアルデヒド
 アゾ化合物(分解により、アミンは発生する可能性があるもの、人体に持続的に触れることを前提として作られた製品の人体接触部分)

2. 全廃物質

水銀、及び水銀化合物
 P B B、P B D E 以外の有機臭素化合物(臭素系難燃剤)
 塩素化パラフィン(塩素系難燃剤・可塑剤)

3. 顧客仕様により禁止する物質

六価クロム化合物
 P V C (ポリ塩化ビニル)及びP V C 混合物
 鉛及び鉛化合物
 塩化メチレン
 H C F C (代替フロン)類

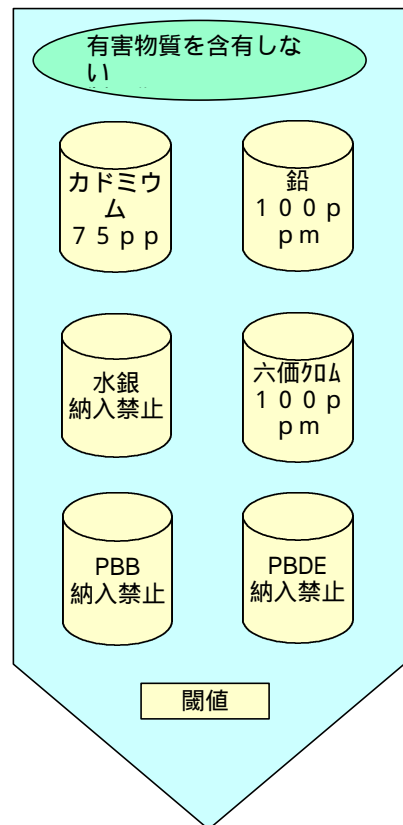
日東精工株式会社は、上記環境関連物質に該当する物質が発生した場合、使用禁止、全廃の措置をとる。

尚、環境関連物質の明細・使用禁止の期限・全廃の期限を別紙「環境関連物質全廃・削減計画表」に記し徹底する。

この環境関連物質に関する方針は、全社員に周知すると共に、ユーザー先からの要求に対して開示する。

2005年4月1日

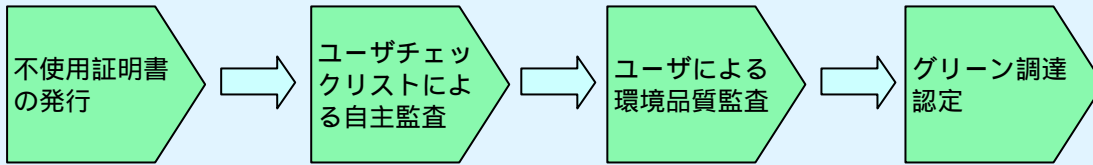
日東精工株式会社
 環境品質保証経営責任者
 専務取締役 塩田 展康



環境品質保証品の提供

環境品質保証

グリーン調達認定の取得



製品製造のコンセプト

ISO14001

地球温暖化防止
(CO₂の削減)

電力 削減
油類 削減
LPG 削減

資源循環
(資源循環)

リサイクルの推進
産廃の削減
地下汚染の防止

グリーン製品
(有害物質の抑制)

有害物質の排除
化学物質負荷削減
グリーン購入

性能 + 品質 + 価格 + デザイン + エコロジー

環境品質保証品

三価クロメート製品



御社名 : 日東精工株式会社 ファスナー事業部 品質管理部
 試験・サンプル名等 : 00B1STB2.6X9 F1 TS00069
 御社オーダーNo. :
 測定期間 : 2005/12/19 - 2005/12/26
 サンプル受領日 : 2005/12/15

測定結果:

測定項目	単位	結果	測定方法・前処理	測定機器	検出限界
CADMIUM	ppm	検出せず	EPA 3051A	ICP-AES	2
MERCURY	ppm	検出せず	EPA 3051A	ICP-AES	2
LEAD	ppm	検出せず	EPA 3051A	ICP-AES	2
CHROMIUM VI	ppm	検出せず	EPA 3060A *	UV-VIS	2

*顧客の指示により測定方法を決定

製品の有害物質測定を定期的に行い、有害物質非含有を確認しています。

環境会計

集計範囲：（本社・八田工場）

対象期間：2005年 1月 1日～12月31日

単 位：千円

環 境 保 全 コ ス ト					
分	類	主な取組の内容及びその効果	投資額	費用額	
1 事業エリア内コスト	(1)-1 公害防止コスト	大気汚染防止のためのコスト	排ガス処理装置修繕		1,530
		水質汚濁防止のためのコスト	排水処理費、浄化槽費	18,029	23,369
		土壌汚染防止のためのコスト			
		騒音防止のためのコスト	防音パネル設置防音窓改修		5,274
		振動防止のためのコスト			
		悪臭防止のためのコスト			
		地盤沈下防止のためのコスト			
		その他の公害防止のためのコスト			
	小 計			18,029	30,173
	(1)-2 地球環境保全コスト	地球温暖化防止及び省エネルギーコスト	コンプレッサー更新、配管工事	500	14,670
		オゾン層破壊防止のためのコスト	アルカリ洗浄機新設	23,130	14,150
		その他の地球環境保全のためのコスト			
	小 計			23,630	28,820
	(1)-3 資源循環コスト	資源の効率的利用のためのコスト	上水改善、工業用水改善		2,480
		産業廃棄物のリサイクル等のコスト	脱水機改造	2,500	
		一般廃棄物のリサイクル等のコスト			
		産業廃棄物の処理・処分のためのコスト	廃棄物処分費		20,459
		一般廃棄物の処理・処分のためのコスト			
		その他の資源循環に資するコスト			
小 計			2,500	22,939	
(1)-1～(1)-3までの合計					
2 上・下流コスト	環境物品等の調達購入に伴う通常購入との差額コスト				
	環境物品等を提供するための追加コスト				
	容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト				
	製品商品等の回収、リサイクル、適正処理コスト	製品の無害化対策	732	2,500	
	その他の上・下流コスト				
小 計			732	2,500	
3 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備、運用のコスト	システム運用、定期審査料		4,696	
	環境情報の開示及び環境広告のためのコスト				
	環境負荷監視のためのコスト	環境測定		900	
	従業員への環境教育等のためのコスト	部門教育、特定業務教育		2,568	
	事業所及事業所周辺の緑化、美化等の環境改善コスト	美化作業、周辺整備	1,860	3,588	
小 計			1,860	11,752	
4 研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発コスト				
	製品等の製造段階における環境負荷の抑制のための研究開発コスト				
	その他、物流段階や製品等の販売段階等における環境負荷の抑制のための研究開発コスト				
小 計					
5 社会活動コスト	事業所及び事業所周辺を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト				
	環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト				
	地域住民の行う環境活動に対する支援及び地域住民に対する情報提供等の各種の社会的取組のためのコスト				
小 計					
6 環境損傷対応コスト	自然修復のためのコスト	地下水汲み上げ		996	
	環境保全に関する損害賠償等のためのコスト				
	環境の損傷に対応する引当金繰入額及び保険料				
小 計				996	
合計			46,751	97,180	

環境会計

項目	内容	金額
当該期間の投資額の総額	排ガス処理装置、めっき装置など	61,520
当該期間の研究開発費の総額		
(1)-3に係る有価物等の売却額		
(2)に係る有価物等の売却額	スクラップ、段ボール等	20,250

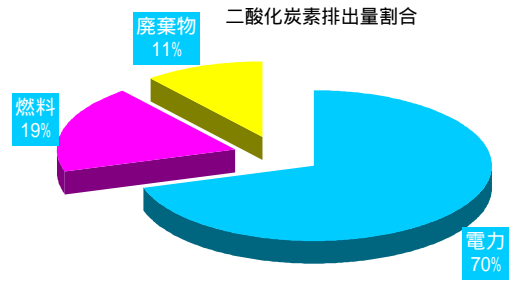
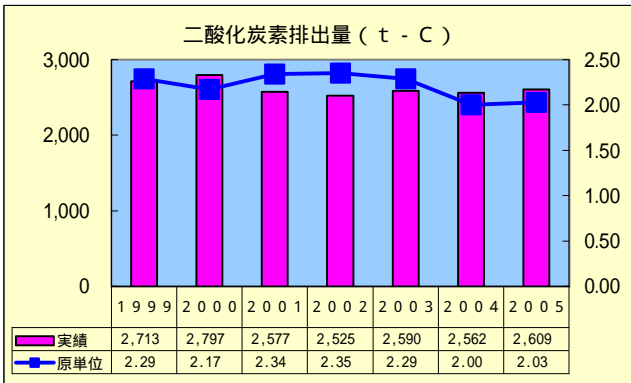
環境保全効果	環境負荷指標			比較指標
効果の内容	項目	2005年原単位	総量	2004年原単位
事業エリア内コストに対応する効果	CO2排出量	2.03	2,609 t -	2.00
	電力購入量	13.70	1760万KW	14.41
	燃料購入量	58.90	756 K	57.90
	廃棄物排出量	1.34	1,716 t	1.30
	リサイクル率	-	90%	81(%)
	水質汚濁物質	0.76	9.27 t	0.52

環境保全対策に伴う経済効果 - 実質的效果		
効果の内容		金額
収益	リサイクルによる事業収入	20,250
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	1,582
	リサイクル、削減に伴う廃棄物処理費の節減	
	省資源に伴う廃棄物処理費の節減	
合計		21,832

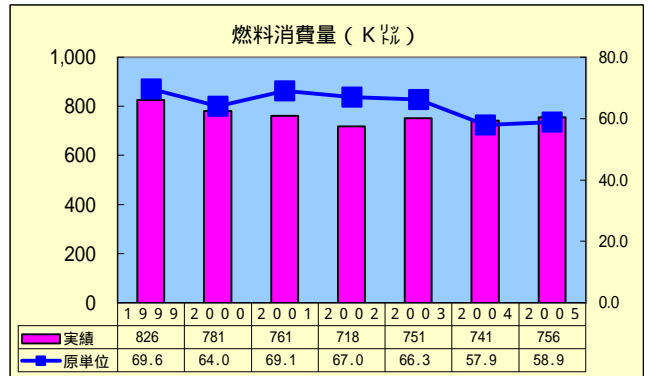
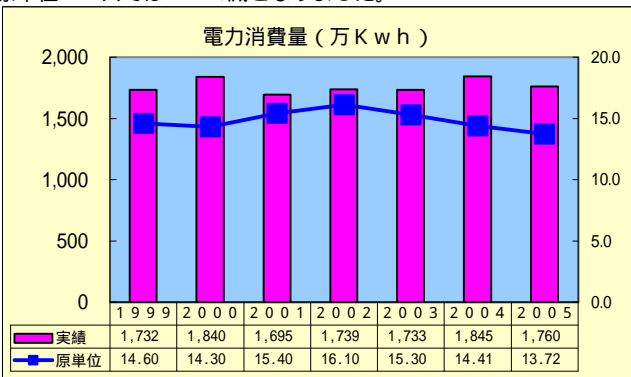


環境パフォーマンスデータ

二酸化炭素排出量



二酸化炭素排出量は、1999年比104 t-C (4%)の削減にとどまりました。廃棄物、燃料の削減はできましたが、生産量増加にともなう電力量が増加したため6%削減目標を達成できませんでした。原単位ベースでは11%減となりました。



2005年は特高トランスの更新、照明の自動点滅方式、空調の効率化により11万Kwhの削減対策を実施しました。全体としては9万Kwhの削減となりました。1999年比では生産量の増加により28万Kwh (2%)の増加となりました。原単位では6%減になっています。

2005年は焼入炉の更新を行いLPGの削減はできましたが、燃料灯油の消費量増加により、前年比15K%増加となりました。1999年比では70K% (8%)の削減ができ、原単位ベースでは15%の減となりました。

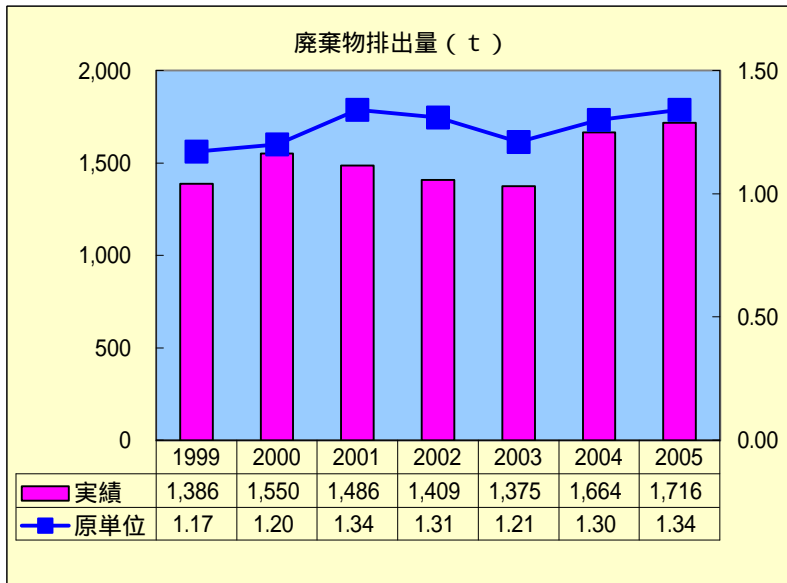


特別高圧受電トランスを更新し効率アップを図りました。



環境パフォーマンスデータ

廃棄物排出量

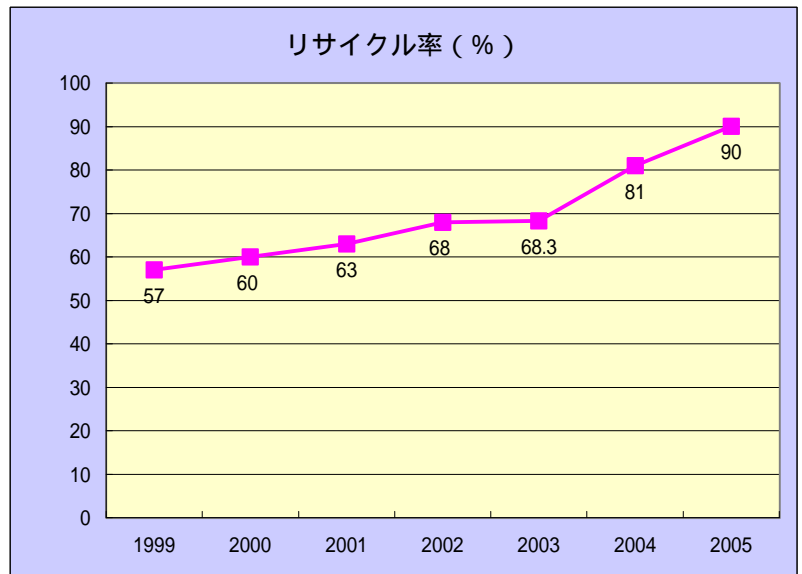


2005年は前年比有価物の増加により対前年度比 52 t (103%) の増加となりました。1999年比につきましても 330 t (124%) の増加となりました。

分別の徹底によるリサイクルの推進



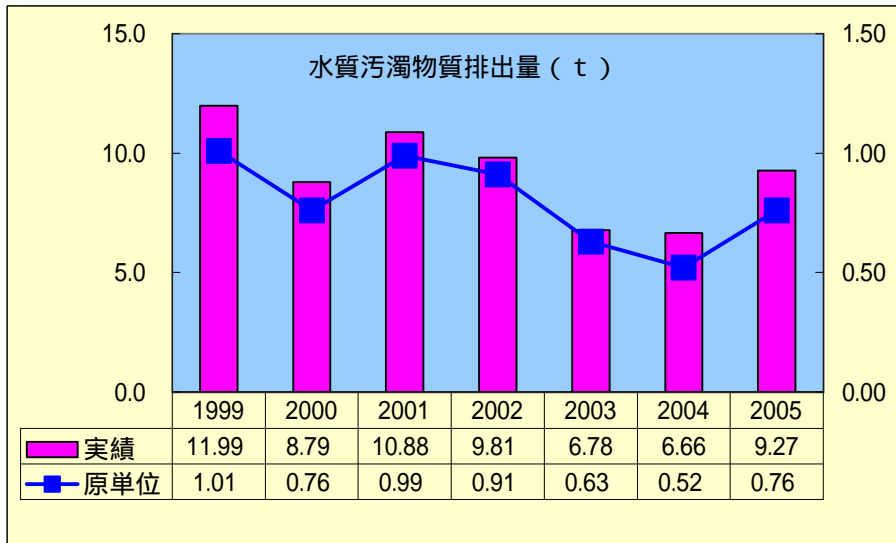
分別表例



2005年は埋立廃棄物の有効利用を進め、リサイクル率が向上しましたが、2006年からは埋立となるため、リサイクル量が減少します。

環境パフォーマンスデータ

水質汚濁物質



2005年は水質濃度の上昇により水質汚濁物質は、前年度比2.6 t (39%)増加しました。1999年比では2.7 t (22%)削減となりました。2006年は対策を実施し、排水による負荷の低減に努めます。また水生生物保全規制に係る亜鉛濃度の低濃度化を進めます。

測定項目	規制値		測定値 (mg/l)	
	府の基準	社内基準	平均値	最大値
水素イオン濃度 (PH)	5.8-8.6	6.0-8.0	6.2 ~ 8.2	
生物化学的酸素要求量 (BOD)	160	20	4.0	9.0
浮遊物質 (SS)	200	20	9.3	22.0
n-ヘキサン抽出物質 (鉱物油)	5.0	3.0	1.9	3.0
六価クロム	0.5	0.2	0.11	0.49
全クロム	2.0	0.5	0.25	1.87
亜鉛	5.0	2.0	1.82	4.87
ニッケル	2.0	1.0	0.20	1.26
銅	3.0	1.0	0.01	0.13
溶解性鉄	10.0	2.0	0.23	5.98
全窒素	100	80	12.6	39.3
フッ素	8.0	6.0	0.16	0.6

排水濃度状況

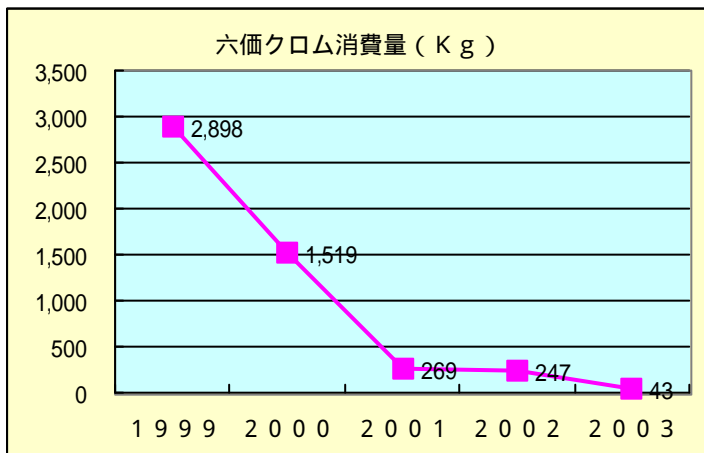
排水処理施設の処理不十分により、平均排水濃度が上昇しました。
 対策として、めっき排水濃度の均一化、アルカリ廃液の排水停止、排水量の削減、凝固材の導入などを行い、低濃度排水水質を確保しています。



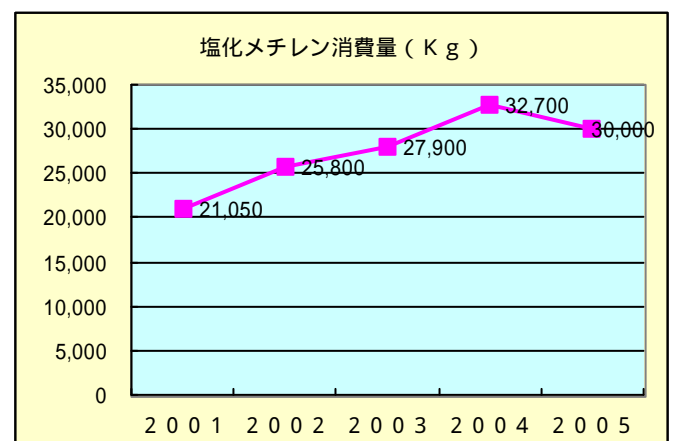
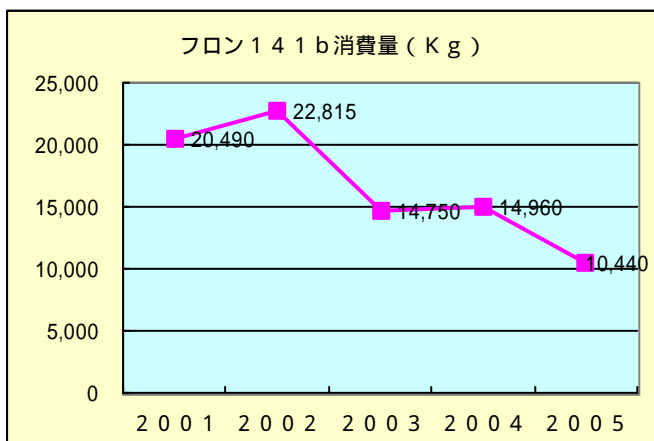
環境パフォーマンスデータ

化学物質管理 (PRTR)

番号	物質番号	原材料、資材等名称	2005年年間取扱量					2004年
			年間購入量	製造品搬出量	最大潜在排出量	水系排出量	廃棄物移動量	年間購入量
			Kg/年	Kg/年	Kg/年	Kg/年	Kg/年	Kg/年
1	1	亜鉛化合物(亜鉛として)	41,971	4,900		960	36,111	43,954
2	68	三価クロム化合物(クロムとして)	2,612	11		59	2,542	1,849
3	69	六価クロム化合物(クロムとして)	43				43	247
4	100	コバルト(コバルトとして)	1,705	7		39	1,659	1,532
5	132	フロン141b	10,440				5,220	14,960
6	145	ジクロロメタン(塩化メチレン)	30,000				15,000	32,700
7	232	ニッケル化合物(ニッケルとして)	4,100	590		110	3,400	3,276
8	283	フッ酸(フッ素として)	21			1	20	64
		計	90,892	5,508		1,169	63,995	98,582



三価クロムへの量産体制の拡充と変換により六価クロムの消費量が激減しました。



フロン141bと塩化メチレンは全廃計画でしたが達成できませんでした。

(1) 事業者名及び代表者名

事業者名 日東精工株式会社
代表者名 取締役社長 由良 龍文

(2) 所在地 (本社工場)

〒 6 2 3 - 0 0 5 4
京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 2 0 番地
0 7 7 3 - 4 2 - 3 1 1 1 (代表)
URL:<http://www.nittoseiko.co.jp/>
他に (八田工場) (制御システム工場) (城山工場)

(3) 事業内容

- ・工業用ファスナー (小ねじ類) の製造、販売
- ・各種自動組立機の製造、販売
- ・各種流量計の製造、販売

(4) 事業の規模 (平成 1 7 年 1 2 月 3 1 日現在)

- ・資本金 3 , 5 2 2 百万円
- ・売上高 3 2 , 9 3 0 百万円 (連結)
- ・従業員数 7 8 8 名
- ・敷地面積 1 8 9 , 4 6 0 m²
- ・延床面積 7 0 , 4 0 2 m²

(5) 環境管理関係の責任者及び担当連絡先

責任者 専務取締役	塩田 展康
〃 生産技術部長	芦田 敏明
担当者 生産技術部環境整備課主管	西田 好郎

連絡先 0 7 7 3 - 4 2 - 8 9 1 5
FAX 0 7 7 3 - 4 3 - 2 2 2 7
e-mail:kankyo@nittoseiko.com
発行所 : 全社環境事務局
生産技術部環境整備課